

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0111

平成31年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災海域における種苗放流支援事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 増田 直樹		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産復興マスタープラン(平成23年6月28日) 水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災県の主力漁獲物である、サケ、アワビ、ヒラメ等の放流用種苗を生産している各県の種苗生産施設が壊滅的被害を受けたことから、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等により、放流種苗を確保し、生産量の回復を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保を図る。(補助率:1/2、2/3)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	▲41	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,072	774	775	714	700		
	執行額	611	509	506					
	執行率(%)	57%	66%	65%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	66%	65%						
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	714	700	令和2年度要求は、種苗生産施設の復旧が進み、種苗生産体制が整ってきていること等から、令和元年度(平成31年度)当初予算額と比べ減額。					
	計	714	700						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標年度	目標最終年度
	5県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県)の栽培漁業対象種(サケ、アワビ、ヒラメ等)の生産量を32年度までに32,284トンにする。	成果実績		トン	18,913	17,136	19,100	-	-
		目標値		トン	32,284	32,284	32,284	-	32,284
		達成度		%	59	53	59	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海面漁業生産統計年報								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	種苗放流数	活動実績	百万尾	338	396	435	-	-
		当初見込み	百万尾	449	435	445	480	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	30実績額(放流費)／放流尾数	単位当たりコスト	円	1.8	1.3	1.2	1.5	
		計算式	百万尾/千尾		611/338,086	509/396,336	506/435,257	714/479,530

政策評価	政策	5. 水産物安定供給と水産業の健全な発展							
	施策	(1) 水産資源の回復							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業は、震災により悪化したサケ、アワビ、ヒラメ等の資源を回復させるための種苗放流を支援しており、種苗放流により水産資源の回復に寄与する。

新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							

(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	成果実績							
	目標値							

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

事業所管部局による点検・改善

国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被災により壊滅的な打撃を受けた地域の水産業復興を図るもので、早急な復興のため、国費を投入し、集中的な事業により目的を達成する必要がある、国民や社会のニーズも高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、壊滅的な打撃を受けた地方自治体や民間への復興支援事業であるため、地方自治体や民間等に委ねることはできない。

事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	漁業者がサケ、アワビ、ヒラメ等を成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流により資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり、優先度が高い。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先については、東日本大震災で被害を受けた県が対象のため妥当。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	資金の流れとしては、県を窓口として交付申請を受けることによって適格性を担保。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコストは、事業費換算すると1.8円(1.2円×3/2(補助率を考慮))となり、放流数の多いサケ種苗の単価(3.2円)を考慮すると、妥当なものと考えられる。

事業の効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出については、各栽培漁業協会や漁協から出された要望を元に県が取りまとめて支出しており、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目や使途については、被災地の水産業の復興のための事業に限定されている。

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

○ アワビの価格上昇に伴い、漁業者からの賦課金収入が増額となったことや、サケの来遊数の増加により種卵確保に必要な親魚の確保数が計画より下回ったため、補助対象経費が減額となったため。

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業を実施している関係者が互いに協力し合い、種苗を確保する体制をとっており、効率良く事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	現時点の成果実績は目標に対して60%程度の達成率であるが、被災した県の種苗放流体制も復興が進んでおり、今後、漁獲量回復が期待できるため、成果目標に見合ったものと考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災県の種苗生産体制が整うまでの間、他地域の種苗生産施設等からの種苗の導入により、放流尾数の確保を図ることとしているが、本事業により、各県が不足する種苗を計画的に確保する体制を取ることができ、県単独で実施するよりも効果的である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績について、30年度は種苗生産数が計画数を下回る魚種もあったが、他はおおむね見込みとおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各県とも得られた種苗は、自県で放流あるいは次年度以降の放流のため、育成等をして放流している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、水産復興マスタープランに基づいて実施しており、被災県の種苗生産体制が整うまでの間、将来の漁獲資源の減少を防ぐため継続。</li> <li>・被災地では、復興のための様々な経費を負担しており、新たに県が種苗放流などに大幅な支出をすることは困難である。このため、早期に漁業を再生し、漁業者が放流したサケ、アワビ、ヒラメ等を成長後漁獲し、将来の安定した収入を得るためには、種苗放流による資源造成に資する取組は必要不可欠なものであり優先度が高い。</li> <li>・具体的な活用の成果として、種苗放流はサケ427,552千尾、アワビ6,699千個、ヒラメ100千尾及びアユ905千尾を4県で放流した。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的は、被災県での放流種苗の確保であるため、各県に放流種苗の不足が生じないよう、供給県への増産協力や地元の要望に応えられる体制の構築に努める。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・執行率が低いことを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。</li> <li>・事業終了に向けて、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。</li> </ul>		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の執行状況から不用額の要因を分析の上、適切な予算規模について精査しつつ、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。</li> </ul>		
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	84	平成25年度	115
平成26年度	135	平成27年度	0135	平成28年度	0144	平成29年度	0116
平成30年度	復興庁 ( 0108 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
775百万円



移替

農林水産省  
506百万円



補助

A 4県  
506百万円

放流種苗を確保するために必要な経費や取組について支援。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.岩手県

B.

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	需用費	サケ漁獲量減少対処経費	105			
	需用費	サケ親魚購入等経費	99			
	需用費	アワビ種苗放流支援	98			
	計		302	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	岩手県	4000020030007	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他海域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	302				
2	福島県	7000020070009	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他海域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	137				
3	宮城県	8000020040002	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他海域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	63				
4	茨城県	2000020080004	被災県の種苗生産体制が 整うまでの間、他海域から の種苗導入等により、放流 種苗の確保を図る。	3				